

地域を支える活力・産業づくり

産業の振興は、まちづくりに欠かせない重要な施策であり、自立できる経済基盤を作る必要があります。

企業誘致や新産業の創出支援を実施し、雇用の増進と地域経済の活性化に努めます。商店街の活性化を図るため、商工会議所、商工会を通じて助成するとともに、空き店舗を利用して営業を開始した事業者への支援などを行っていきます。また、早稲田大学と連携を図り、産・学・公・地域の連携を推進し、新産業の創出や人材育成の支援、事業者の自立を促進していきます。



また、「七福神めぐり」、「こだま千本桜まつり」、「児玉三十三霊場めぐり」、「フィルムコミッション活動」や伝統的な観光資源である祭りなどへの支援を通じて、地域ににぎわいと活性化を取り戻すための事業を展開するとともに、地域の特性を踏まえた観光戦略を検討していきます。

農業の振興については、安全安心な農産物を生産するため、「本庄市有機100倍運動」を

継続・発展させ、環境保全型農業に積極的に取り組みます。また、新規就農者の確保や農産物のブランド化、地産地消運動の推進などに取り組んでいきます。

人が集い、新たな活動が生まれる拠点づくり



交通・基盤整備分野の取り組みは、本市が大きく飛躍するために欠かすことのできない重要なものです。中でも、あらゆる人が集う拠点を形成するための事業である

「本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業」は、「吸引力のある自立都市」を目指す本市にとって大変重要な事業であり、現在、独立行政法人都市再生機構が事業主体となり、工事を進めているところです。また、早稲田大学を中心とした産・学・公・地域の連携により、研究開発型企業の誘致を進めるとともに、早稲田大学と地域の連携の強化を図っていきます。

交通基盤の整備については、国道17号（本庄道路）の早期実現に向け、積極的に働きかけていくほか、市道140号線の道路改良などを進めて

いきます。公共交通の確立については、JR

高崎線・八高線の通勤・通学環境向上と輸送力増強、八高線の電車化、上越新幹線本庄早稲田駅停車列車の増発について、関係機関を通じて要望していきます。市内循環バスについては、利用客の減少問題から、今後の運行方針を検討していきます。

朝日町、小島西、児玉南の各土地区画整理事業については、早期事業完了に向け、優良な居住環境の整備を図っていきます。なお、朝日町、小島西の土地区画整理事業地区については、周辺地域を含めた第5次、第6次住居表示整備事業を実施していきます。

市民と行政のパートナーシップ

これからのまちづくりは、市民と行政の協働による市民主体のまちづくりが求められています。市民本位の行政を進めるため、市長への「手紙」を継続するとともに、広報・ホームページ等の広報事業の充実を図るほか、市議会本会議の会議録の公開に加え、新たにインターネットによる一般質問の録画映像配信を実施していきます。

今後の行政経営の指針となる「総合振興計画」については、現在「総合振興計画審議会」に諮問をしており、平成19年度中の計画策定に向け、



作業を進めていきます。市民活動については、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、住民自治組織の施設整備や助成事業を

実施するほか、地域のコミュニティ活動やコミュニティ団体・NPO・ボランティア団体を育成・支援していきます。また、「花」を核とした住民参加による本庄市花いっぱい運動により、まちづくりを推進していきます。

行政経営の効率化については、本年3月に策定する「本庄市行政改革大綱」と「行政改革大綱実施計画」により、指定管理者制度の活用と民間委託の推進、事務・事業の再編・整理、廃止・統合、経費節減等の財政効果等、職員の定員管理・給与の適正化を重点目標とし、効果的に行政改革を進めていきます。

平成19年市議会第1回定例会

平成19年市議会第1回定例会が、2月28日から3月22日までの23日間の日程で開催されました。条例等や平成18年度補正予算、平成19年度当初予算、議員提出議案など44議案を慎重に審議し、42議案が可決・同意されました。

一般会計予算など 44議案を審議

今議会では、条例等19件、平成18年度補正予算11件、平成19年度当初予算11件、議員提出議案3件の計44議案が審議されました。

市長提出議案の主な内容は、条例等では教育の振興を図る



ため、本庄市教育振興基金を設置するための『本庄市教育振興基金条例』、厳しい財政状況にかんがみ、市長等の給料等の減額措置の延長等をすため、本庄市長の給料及び本庄市長等の期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例』など。

予算では、『平成18年度本庄市一般会計補正予算』や、総額を歳入歳出それぞれ232億2,000万円とする『平成19年度本庄市一般会計予算』(6・7ページに概要を掲載)などです。

また、議員提出議案の主な内容は、『小学校3年生を35人学級にすることを求める意見書』などです。

市議会では、23日間にわたる審議ののち、42議案を可決・同意して閉会しました。

人権擁護委員に 中野 英枝氏を推薦

人事案件では、任期満了となる人権擁護委員について、中野英枝氏「久々宇」を再推薦することで同意が得られました。



人権擁護委員
中野 英枝氏

平成19年度固定資産課税台帳に登録された 価格の縦覧・閲覧を実施します

土地・家屋縦覧帳簿の縦覧

市内所在の課税対象となる土地または家屋について、土地の納税義務者は土地課税台帳に登録された価格(自己所有の土地)ではなく他の所有の土地も含む)を、家屋の納税義務者は家屋課税台帳に登録された価格(自己所有の家屋だけではなく他の所有の家屋も含む)を縦覧できます。

固定資産課税台帳の閲覧

固定資産課税台帳のうち自己の資産について記載された

新入学(園)児を 交通事故からまもりましょう!



4月は新入学(園)の季節です。子どもたちを交通事故からまもるためには、みなさんのご協力が必要です。

大人は子どもの手本です。普段から交通规则をまもりましょう。子どもには、「飛び出しをしない」「道路で遊ばない」など具体的な言葉で交通规则を教えましょう。自動車等を運転するときは、安全で思いやりのある運転を心がけましょう。

まちづくり課 1118

部分をご覧できます。

また、土地を借りている人はその土地について、家屋を借りている人はその家屋およびその敷地の土地について、固定資産課税台帳の記載内容を閲覧できます。

宅地の標準的な価格の閲覧

固定資産税に係る標準的な宅地の価格について、どなたでも閲覧できます。市街化区域においては、標準宅地の位置および街路ごとの路線価を、市街化区域以外においては、標準宅地の位置および単位地

積当たりの価格を閲覧できます。

期間 5月31日 まで、
・ は通年

いずれも土・日・祝日を除く
午前8時30分～午後5時15分
場所 課税課(市役所1階)、
収納課児玉税務係(総合支
所1階)

手数料 ・ は無料、
1件150円(5月31日
までは無料)

留意 ・ は身分証明書免
許証、保険証等)・印鑑
代理人の場合は、代理人選
任届が必要。また、借地・
借家人で閲覧を希望する人は
賃貸借契約書が必要となりま
す。

課税課 1121